

未来技術活用事業の取組状況

参考5

【令和2年9月10日時点】

総合戦略	令和2年度事業			社会実装・自走時期の目標及び取組状況	
	事業名	所管	事業内容	実装・自走	取組状況
◇未来技術を活用した社会実装と自走					
1 5G等未来技術を活用した地域産業の高度化と地域の活性化					
<ul style="list-style-type: none"> ● 5G等未来技術を活用した先導的事例の創出（製造現場の高度化、へき地医療の充実、文化振興等） ● 5Gの活用に向けた普及啓発の実施 ● 未来技術活用統括監等の配置による企業等の5G活用への導入支援 					
	やまぐちスマートファクトリーモデル構築事業	産業戦略部	5GやAIを活用した製造現場の高度化を図る先導事例の創出及び県内企業への普及・横展開の実施	R4～	5GやAI等未来技術を活用した製造業等の高度化に係る先導的事例の創出や、県内企業に対する普及・横展開の取組への協力を内容とする業務を委託した。 また、本事業に関連した取組として、令和2年4月に締結したN T T西日本とのローカル5G連携協定に基づき、N T T西日本とひびき精機が工場でのローカル5Gの活用に関する共同実験を実施する。
	5Gを活用したへき地医療機関遠隔サポート事業	医療政策課	5G環境の整備及び遠隔指導の実証実験	R3～	令和2年6月にN T Tドコモ、山口県立総合医療センター及び岩国市との間で、5Gを活用したへき地医療機関遠隔サポート事業の実証に係る協定を締結した。 今後、山口県立総合医療センター及び岩国市立美和病院において5Gの実証実験を行うための5G基地局等の環境整備を行い、令和2年度中に実証実験を実施する予定である。
	最先端技術による新たな芸術文化魅力創出事業	文化振興課	5G環境における雪舟国宝VR映像や隔地解説のほか、雪舟作品のパノラマ投影等	R2～	県立美術館内に5G通信環境を整備し、本年生誕600年を迎えた雪舟の映像コンテンツを制作している。 令和2年11月頃から5Gを活用した映像展示等を実施する予定である。
	未来技術活用促進事業	情報企画課	未来技術活用統括監の配置、分野別セミナー、個別相談会、未来技術プロモーション	—	未来技術活用統括監を配置し、未来技術活用の推進体制を整備するとともに、ローカル5Gをテーマとした5G研究会を開催した。 今後、5Gの利活用ニーズの掘り起こしを目的とした分野別セミナー等の実施や、未来技術を活用した新サービス・ビジネス創出に向けた取組(未来技術プロモーション)を展開する予定である。
2 MaaS等の新たなモビリティサービスの導入促進					
<ul style="list-style-type: none"> ● 新たなモビリティサービスの活用に向けた指針の策定 ● MaaS等実証事業の実施や実証事業に関する情報提供等、県内での導入促進 					
	新たなモビリティサービス調査・実証事業	産業戦略部	山口市産業交流拠点施設を核としたMaaS実証体制の構築、交通機関の利用状況等調査、交通運行データ収集、アプリ開発、実証実験	R3～	新モビリティサービス実証事業推進協議会を設置・開催するとともに、交通機関の利用状況調査やMaaSアプリの開発、実証実験等を内容とする事業を委託した。 令和2年11月頃から新山口駅～山口市街地を対象エリアとした実証実験を開始する予定である。
	新たな地域交通モデル形成推進事業	交通政策課	交通不便地域の住民等に対する実地調査、新たな地域交通モデル形成に関する取組方針の策定	R3～	新たな地域交通モデル形成に関する取組方針を令和2年度末に策定するため、新たな地域交通モデル検討会を設置・開催するとともに、交通不便地域等の実地調査や分析業務を委託した。 令和3年度以降、取組方針を踏まえた実証事業を行う予定である。

総合戦略	令和2年度事業			社会実装・自走時期の目標及び取組状況	
	事業名	所管	事業内容	実装・自走	取組状況
3 教育ICT化の推進					
<ul style="list-style-type: none"> ● 児童生徒1人1台端末、大型提示装置等の整備 ● 遠隔授業システムによる専門的授業の展開 ● 1人1台端末を活用した探求的な学びの展開 ● デジタル教材等を活用した個別最適化した学習の展開 ● 分身ロボットを活用した通学困難な児童生徒の支援等 					
新たな学びを実現する教育ICT推進事業	教育情報化推進室	GIGAスクール構想の実現に向け、教育ICT環境の整備等	R2～	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ICTの活用により児童生徒の学びを保障できる環境を整えるため、令和7年度までに導入予定であった全県立学校の1人1台端末の整備を前倒しし、令和2年度中に実施できるよう進めている。	
ICTを活用した新たな学び推進事業	教育情報化推進室	民間コーディネーターとともにICTを積極的に活用した学習プログラムの開発	R5～	また、全県立学校にオンライン学習支援サービス「スタディサプリ」を都道府県立学校単位としては全国2例目に導入したほか、校内ネットワークの高速化や無線LANの整備なども進めている。	
4 ヘルスケア関連産業の創出・育成プラットフォームの構築					
<ul style="list-style-type: none"> ● AI等の先端技術を活用したヘルスケア関連製品・サービスの開発に向けた実証事業の展開 ● 健康関連ビッグデータの分析・活用の推進及び県民の健康づくり施策への還元 					
AI技術等の活用によるヘルスケア関連産業創出事業	産業戦略部	推進体制の構築、実証フィールド構築（推進拠点の設置及びコーディネーター設置等）、産学公による地域コホート研究の実施	R3～	令和3年4月に山口市産業交流拠点内にヘルスケア関連製品・サービス創出支援の拠点を設置し実証フィールドを構築する。 また、令和2年8月に県、島津製作所、花王、協同乳業、山口大学、山口市の6者で「高齢者の健康づくり等をテーマとした地域コホート研究連携に関する合意書」を締結し、令和2年度中に山口市阿知須地域で研究事業を開始する。 ※ 推進主体として山口大学医学部に社会連携講座を設置済み	
5 IoT等を活用した先導的プロジェクト等に対する支援					
● サポーター派遣制度等による支援					
やまぐちIoT導入サポーター派遣事業	産業戦略部	IoT等に係る最先端の技術、ノウハウ等を有する国内大手IT企業等をサポーターとして登録・派遣	—	民間ノウハウを活用した本県独自のサポート制度を令和元年5月に創設した。派遣先企業等のニーズに的確に対応した技術的アドバイスなど個別サポートを実施し、県内企業のIoT等未来技術の導入を支援している。	
6 IoT等の活用による企業の生産性向上					
<ul style="list-style-type: none"> ● 産業技術センターへのIoTビジネス創出支援拠点の設置 ● コーディネータの配置や補助金等の活用による支援 					
IoTビジネス創出促進事業	産業戦略部	IoTビジネス創出支援拠点の整備（県産業技術センター）及び研究開発補助金の交付（補助率2/3、上限15百万円）	R3～	県産業技術センターにIoTビジネス創出支援拠点の運営を委託し、IoT利活用に関するワークショップ等を実施している。 また、IoTなどの未来技術を活用した新たなビジネス創出を促進する「やまぐち産業イノベーション促進補助金」について、事業採択を行った。	
中小企業スマートビジネス推進事業	経営金融課	IoT等を活用した製品・サービスの高付加価値化や生産工程の省力化・効率化を支援	R5～	やまぐち産業振興財団に配置しているコーディネータが、令和元年度に補助金を活用しIoT等を導入した企業に対して伴走支援を継続して行うとともに、今年度も補助金の活用などによって、企業の生産性向上に向けた支援を実施している。	

総合戦略	令和2年度事業			社会実装・自走時期の目標及び取組状況	
	事業名	所管	事業内容	実装・自走	取組状況

7 RPAを活用した中小企業の生産性向上

- 中小企業のクラウド型RPAの共同利用化に向けた実証実験の実施
- RPAの普及に向けた取組支援

中小企業クラウド型RPA共同利用化推進事業	商政課	複数企業のクラウドサービス活用によるRPA導入に係るコストダウンの実証実験	R3～	複数企業がクラウドサービスを活用し、RPA導入に係るコストダウンを図る実証実験を令和2年度中に開始するため、事業者及び関係機関と調整を行っている。 今後は、モデル企業の参画を得て、業務の自動化を行うシナリオを作成する予定である。
-----------------------	-----	---------------------------------------	-----	---

8 先端・先進技術を活用した農林水産業の生産性向上

- スマート農機等の導入による農業の生産性向上
- ICTやドローンを活用した効率的な木材供給システムの構築
- 衛星データ等ビッグデータとAIを活用した漁業の生産性向上等

次代を切り拓くスマート農林漁業研究開発事業（直進アシスト機能付き田植え機）	農業振興課	衛星等からの位置情報をもとに、直進作業時に自動操舵を行うアシスト機能が付いた田植え機	R5～	研究機関、行政、生産者、民間企業等の集合体であるコンソーシアムにおいて事業計画の協議を行いながら、萩市内のほ場においてアシスト機能付き田植え機の試験研究を実施している。
次代を切り拓くスマート農林漁業研究開発事業（ドローンによる病害虫防除技術）	農業振興課	ドローンによる病害虫を航空防除する技術	R5～	作業の省人化や経営改善への期待が高い「農業用ドローン」について、山口市内等のほ場において病害虫を航空防除する技術の試験研究を実施している。
次代を切り拓くスマート農林漁業研究開発事業（漁場形成予測システム）	水産振興課	海洋観測データや人工衛星データから漁場を推測するシステム	R5～	漁場形成予測システムを高精度化するため、漁獲データや水温等の環境データの情報収集や蓄積、各種データの解析を行っている。
畜産経営スマート化促進事業	畜産振興課	ICT等を活用した低コスト繁殖経営モデルの実証、先進技術の導入促進	R5～	防府市において、牛に装着した機器から発情や健康状態等を把握する技術を実証し、導入効果を検証している。 令和元年度に山口県スマート畜産推進協議会を設置し、技術の普及に向けてパンフレットの作成や研修会を開催しているほか、令和3年度には県内の先進技術導入事例集を作成する予定である。
航空レーザ活用木材供給力強化事業	森林企画課	航空レーザ測量による高精度な森林情報の把握及び測量データを活用した中長期の森林施業計画の策定等を支援	R5～	令和元年度から、航空レーザ測量技術を活用した高精度な森林資源情報や地形情報などの把握と、これらを活用した中長期の施業計画策定や資源量・地形に適した作業システムの検討を県下2カ所でモデル的に実践している。 また、平成30年度にやまぐちスマート林業実践対策地域協議会を設置し、ドローンレーザ測量や小型無人ヘリコプターによるレーザ測量の見学会や測量データの活用研修会等を開催している。

9 AI・i-Constructionの推進による建設産業の生産性向上

- AIを活用した点検・診断による作業の効率化
- ICT活用工事の促進
- ICTに関する受発注者への研修・勉強会等の開催
- 受注者向けICT技術者養成セミナーの開催

建設ICT導入普及推進事業	技術管理課	ICT活用に取り組む県内建設企業を支援し、ICT活用工事の普及を推進	—	県内建設企業のICT導入やICT技術を有する企業間の連携等を促すために、令和元年11月に開催した「建設ICTビジネスメッセ」の成果を踏まえ、令和2年度は、ICT活用に係る技術者を養成するための「建設維新ICTセミナー」の開催を予定している。
AIによるインフラ点検・診断システム活用推進事業	道路整備課	AIを活用した橋りょう点検・診断技術の検証、現場実証に向けたシステム設計	R5～	AIを活用した橋りょうの点検・診断支援技術の検証に関する業務を委託した。 令和3年度中に橋りょうの点検・診断システムを構築し、県及び市町が管理する小規模橋りょうにおいて現場実証を行う予定である。

総合戦略	令和2年度事業			社会実装・自走時期の目標及び取組状況	
	事業名	所管	事業内容	実装・自走	取組状況
10 再生可能エネルギーの導入促進					
● I o Tを活用した地域での分散型エネルギーシステムの構築検討					
地域での分散型エネルギーシステム構築検討事業	環境政策課	地域の太陽光発電、蓄電池、電気自動車などの「分散型エネルギー」の統合制御の可能性調査	—	太陽光発電システムや蓄電池、電気自動車などの分散型エネルギーをI o Tを活用して遠隔・統合制御する仕組みを検討し、再生可能エネルギーを有効活用する取組を進めるため、分散型エネルギー活用検討会を設置し、令和2年8月に会議を開催した。 今後、講演会の開催等によって先進事例の情報共有を行うほか、太陽光発電の発電量の変動パターンなど分散型エネルギーの活用可能性調査を行う予定である。	
11 多様なサービスの創出にむけたオープンデータの推進					
● 商用等の二次利用が可能な公共データの積極的な公開					
オープンデータ普及・推進事業	情報企画課	行政データニーズ調査、オープンデータ登録推進、啓発・普及促進イベント	R3～	県内事業者や地域団体等を対象とした行政データの利用ニーズ調査を行うとともに、令和2年度中に「山口県オープンデータカタログサイト」へ県内全市町のオープンデータを登録する予定である。 今後、県・市町担当者向けの研修会などオープンデータ活用に関する啓発・普及を図る研修会を開催する予定である。	
12 デジタル技術を活用した効率化・生産性向上の推進					
● 定型業務の自動化に向けたR P Aの導入 ● A Iの活用による業務の効率化の推進					
R P A等活用推進事業（R P A）	情報企画課	R P Aの先導的な庁内業務への導入、県内企業や市町等への活用促進	R2～	R P A導入業務の掘り起こし及び効果検証を行うため、事業者に委託し、令和2年9月から順次、各課の業務へのR P A導入作業を開始する予定である。	
R P A等活用推進事業（A I）	情報企画課	A Iの先導的な庁内業務への導入、県内企業や市町等への活用促進	R2～	A I（音声認識ソフト）を導入し、会議録の作成等の業務に利用している。	
◇ 未来技術の活用に向けたデジタル人材等の育成・確保					
13 山口大学のデータサイエンス教育の拠点化や企業のデータ活用人材育成への支援					
● ビッグデータの活用による新たな産業創出や産業の高度化への支援 ● 産学公が連携したケーススタディの実施等によるデータサイエンスの活用促進					
産業人材創造事業（データサイエンス活用推進）	新産業振興課	産学公連携によりデータサイエンスの活用を推進し、県内企業の技術力・研究開発力を強化	—	令和2年9月から山口大学に県内企業向けのデータサイエンス講座を開設し、参加企業の受講に対して支援するとともに、知識・実務両面からデータサイエンスの活用を推進するため、今後ケーススタディの実施を予定している。	
◆ 未来技術の活用に向けたデジタル人材の確保					
● 未来技術の導入・活用を推進する未来技術活用統括監等の配置等					
未来技術活用促進事業	情報企画課	未来技術活用統括監の配置、高度I C T人材の活用	—	未来技術活用統括監を配置し、未来技術の活用の推進体制を整備した。 今後、個別分野に通じた高度I C T人材を活用していく予定である。	